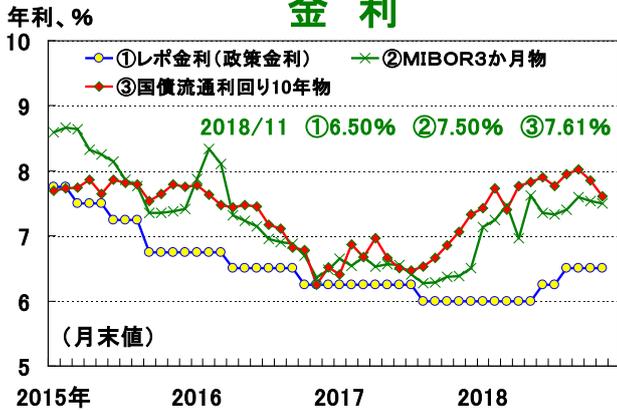


# グラフで見るインド経済 2018年12月号(No. 108)

2018年7～9月期の実質GDP(国内総生産)は前年比+7.1%(前期は同+8.2%)と、2017年10～12月期以来の低い伸びとなった。政府支出や総固定資本形成が加速したものの、GDPの過半を占める個人消費(4～6月期:前年比+8.6%→7～9月期:同+7.0%)が減速したことが成長率を押し下げた。一方、直近の月次指標は、景気が持ち直していることを示唆している。すなわち、10月の新車販売台数が前年比+1.6%と4か月ぶりに増加し、また11月の製造業PMI(中立水準は50)も54.0(前月は53.1)と11か月ぶりの高水準となった。

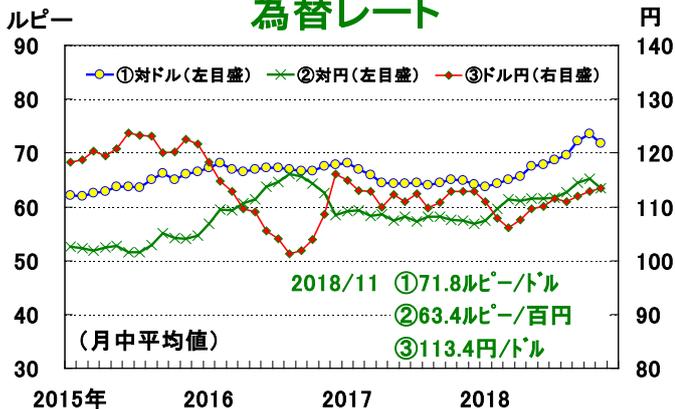
## 金利



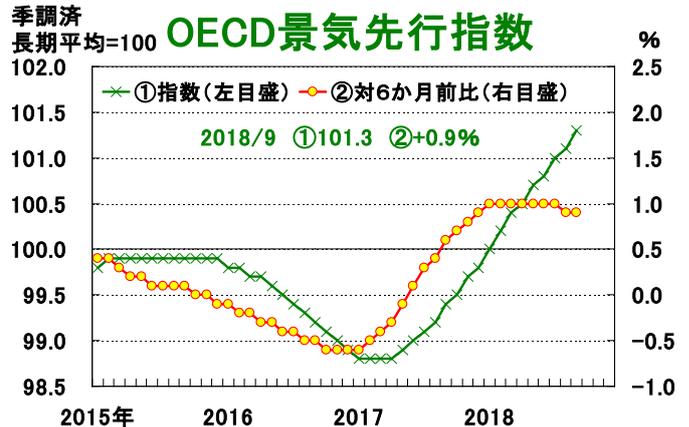
## 実質GDP成長率



## 為替レート



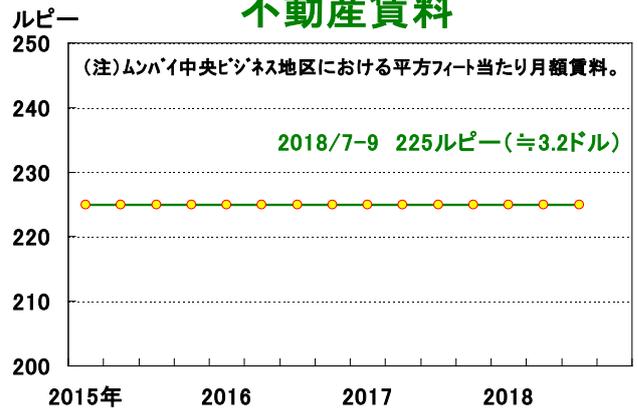
## OECD景気先行指数



## ムンバイ指数(株価)



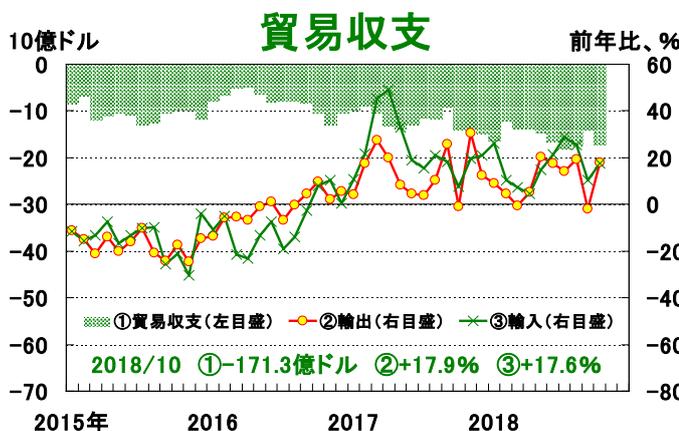
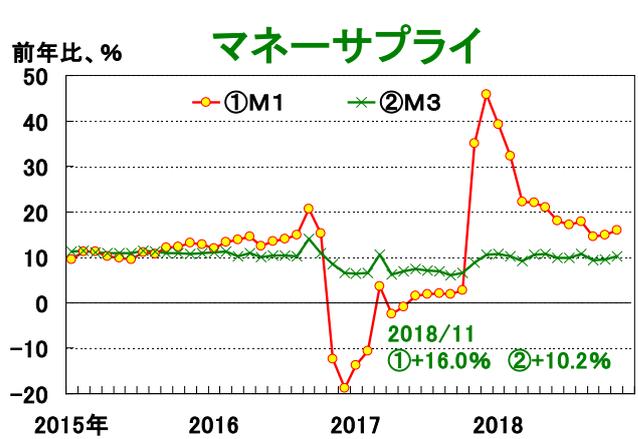
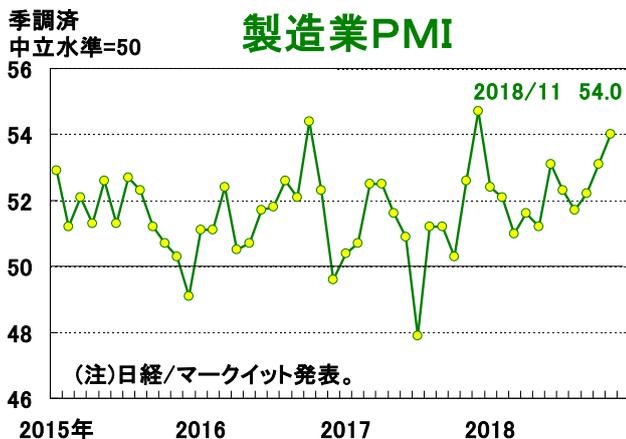
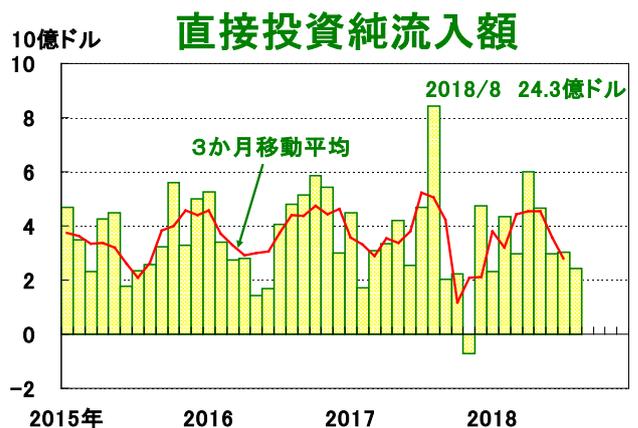
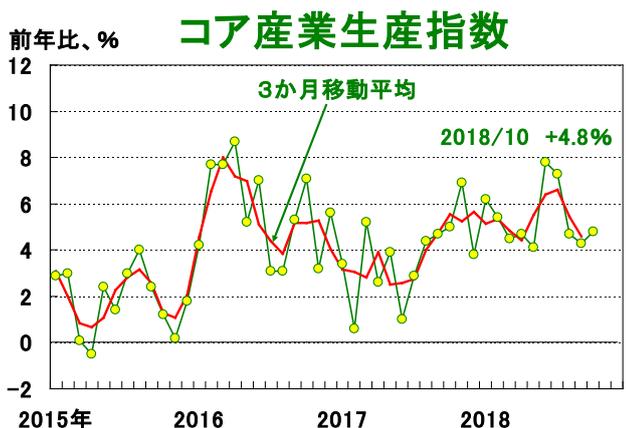
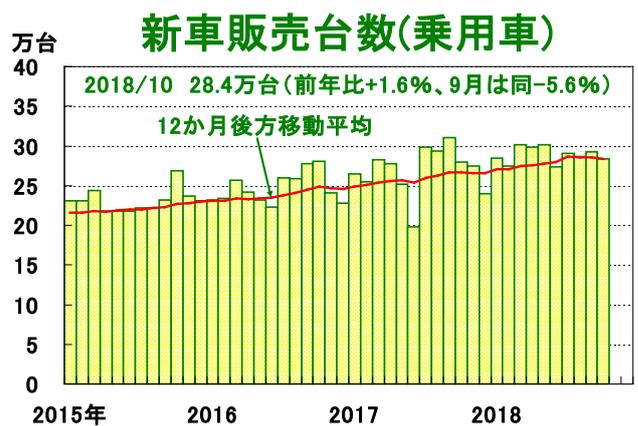
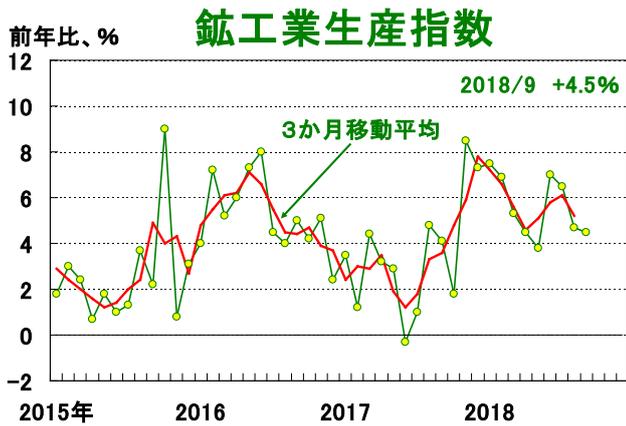
## 不動産賃料



**【今月のトピック: 政府と中央銀行の対立が表面化】** 金融機関の経営不安が深刻化する中で、金融機関を監督するインド準備銀行(中央銀行)と政府が対立している。インド政府が中央銀行に対し潤沢な流動性の供給を直接的に求めた結果、10月末には一時、パテル総裁の辞任説が浮上した。11月19日の理事会において、中銀は日本の早期是正措置に相当する仕組みのあり方を中銀内の金融監督委員会で検討するなど、政府に歩み寄る姿勢を見せた。しかし、2019年の総選挙が近づくな不良債権処理よりも円滑な貸出の増加を優先する政府と、金融システムの安定を重視する中銀の対立はくすぶり続けている。

(出所) インド準備銀行、インド統計・計画実施省、OECD、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。



(出所) インド統計・計画実施省、インド商工省・同経済諮問部・同通商情報統計局、インド自動車工業会、インド準備銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用にはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。